

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232254	愛知県	知立市	都市 II-2

### (1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		98.6%	98.0%
案内・受付		96.6%	91.1%
電話交換		95.9%	93.2%
公用車運転		87.1%	87.9%
し尿収集		93.0%	98.1%
一般ごみ収集		96.6%	97.4%
学校給食(調理)		83.0%	71.0%
学校給食(運搬)		84.9%	91.2%
学校用務員事務	○ 退職者未補充とし、会計年度任用職員で対応しているため、委託もしくは、派遣に係る経費よりも安くなっている。よって今後も直営で継続実施する。	36.8%	37.0%
水道メーター検針		98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	95.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.2%	97.5%
調査・集計		95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	12.2%
委託率	33.3%
総合窓口 設置率	13.7%
委託率	25.6%

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○				<table border="1"> <tr> <th>給与</th> <th>徴収</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	給与	徴収	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○																				
給与	徴収	福利厚生	財務会計																	
○	○	○	○																	
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】</p>																				
BPRの手法を用いた業務分析																				
取組状況		→	業務改革効果																	

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	施設導入 数割合	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 風船転入数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が難航	1		59.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%		2	小規模施設のため、応募が見込めない	59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.9%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が難航	0		68.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
廣市博覧館、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少なく、所管範囲内で管理が可能なことから、導入の必要性がないため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		30.9%	37.6%
大規模公園、遊園地等	1	0	0.0%	小規模施設のため、応募が見込めない	0		20.7%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が難航	1	移行にかかるコスト増への財源確保が難航	18.3%	19.6%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史、動物園等)	0	0			0		28.2%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が難航	1	移行にかかるコスト増への財源確保が難航	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.0%
会館等、芸術館等 (市民ホール等)	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	45.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	国策で運営すべき施設であるため	1	国策で運営すべき施設であるため	49.4%	53.2%
児童クラブ、学習館等	7	0	0.0%	国策で運営すべき施設であるため	7		24.9%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド			実施率(類似団体)
		単独クラウド			自治体クラウド
					31.2%
					単独クラウド
					39.8%
					全国
					自治体クラウド
					35.9%
					単独クラウド
					38.2%
実施予定	→	類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中	○	検討状況			
		月1回程度同じベンダーの基幹システム利用団体でクラウドに関する勉強会を実施した。本年度は参加団体の意向を確認しつつ、より具体的な検討に入る予定。また、統合型GISの更新に伴い単独クラウド化を検討中。			
未実施	→	実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

### (7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一勘定による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
87.1%	80.3%				